



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月11日

上場会社名 佐田建設株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1826 URL <http://www.satakensetsu.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)荒木 徹
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)中村 和夫 (TEL)027(251)1551
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月26日 配当支払開始予定日 平成30年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	30,224	3.7	1,450	32.1	1,463	33.7	1,070	△15.5
29年3月期	29,140	△9.6	1,097	△10.2	1,095	△12.1	1,266	△2.5
(注) 包括利益	30年3月期 1,070百万円 (△15.5%)		29年3月期 1,267百万円 (△3.9%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	69.03	—	8.6	6.1	4.8
29年3月期	81.67	—	11.1	4.9	3.8
(参考) 持分法投資損益	30年3月期 ー百万円		29年3月期 ー百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	24,974	12,854	51.5	828.91
29年3月期	23,163	11,985	51.7	772.87
(参考) 自己資本	30年3月期 12,854百万円		29年3月期 11,985百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	2,497	△165	△248	8,666
29年3月期	1,731	△175	△84	6,583

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
29年3月期	—	—	—	13.00	13.00	201	15.9	1.8
30年3月期	—	—	—	14.00	14.00	217	20.3	1.7
31年3月期(予想)	—	—	—	13.00	13.00		23.4	

3. 平成31年3月期の連結業績予想 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,500	8.1	110	△53.0	140	△43.8	70	△58.1	4.51
通期	31,200	3.2	1,000	△31.0	1,000	△31.6	860	△19.6	55.46

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	15,521,233株	29年3月期	15,521,233株
② 期末自己株式数	30年3月期	13,635株	29年3月期	13,407株
③ 期中平均株式数	30年3月期	15,507,733株	29年3月期	15,507,860株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成31年3月期の個別業績（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	24,118	△1.9	964	26.0	1,061	22.3	879	△14.6
29年3月期	24,573	△4.4	766	△9.4	867	△11.5	1,030	△10.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	56.74	—
29年3月期	66.46	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
30年3月期	21,939		11,329	51.6			730.57	
29年3月期	20,412		10,651	52.2			686.83	

(参考) 自己資本 30年3月期 11,329百万円 29年3月期 10,651百万円

2. 平成31年3月期の個別業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	11,200	19.9	160	1.9	110	△19.1	7.09	
通期	26,500	9.9	800	△24.6	750	△14.7	48.36	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
4. 個別財務諸表及び主な注記	14
(1) 貸借対照表	14
(2) 損益計算書	17
(3) 株主資本等変動計算書	19
5. その他	21
(1) 生産・受注及び販売の状況	21
(2) 役員の変動	23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調な企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に景気は緩やかな回復基調で推移しているものの、米国政権の政策動向や近隣諸国の地政学リスクなどによる国内景気への影響などから、先行き不透明な状況で推移しました。

建設業界におきましては、公共投資や民間設備投資は一定の水準を維持しておりましたが、労働者不足や原材料価格の高騰に伴う建設コストの上昇などにより不透明な状況が続くなかで、厳しい受注環境となりました。

当社グループはこのような状況下、経営資源を集中し人材の確保・育成の強化を図り、直面する厳しい事業環境にグループ一丸となって対応し、受注の獲得と利益の向上に全力で取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、受注高は、土木関連106億5千3百万円(前期比26.4%減)、建築関連177億4千3百万円(前期比20.9%減)、兼業事業4億1千7百万円(前期比20.6%減)となり、合計で前期と比べ86億5百万円減少し288億1千4百万円(前期比23.0%減)となりました。

売上高は、土木関連110億1千7百万円(前期比0.0%増)、建築関連187億8千9百万円(前期比6.8%増)、兼業事業4億1千7百万円(前期比20.6%減)となり、合計で前期と比べ10億8千4百万円増加し302億2千4百万円(前期比3.7%増)となりました。

繰越高は、土木関連130億5千9百万円(前期比2.7%減)、建築関連124億4千3百万円(前期比7.8%減)となり、合計で前期と比べ14億9百万円減少し255億3百万円(前期比5.2%減)となりました。

営業利益は、工事採算性の向上等による利益率の改善により、前期に比べ3億5千2百万円増加し14億5千万円(前期比32.1%増)となりました。

経常利益は、前期に比べ3億6千8百万円増加し14億6千3百万円(前期比33.7%増)となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、繰延税金資産の取崩による法人税等調整額1億5千7百万円の計上等により、前期と比べ1億9千5百万円減少し10億7千万円(前期比15.5%減)となりました。

当社の業績につきましては、受注高は土木関連95億4千7百万円(前期比28.1%減)、建築関連134億5千9百万円(前期比25.5%減)、兼業事業4億6千8百万円(前期比11.7%減)となり、合計で前期と比べ83億円8千9百万円減少し234億7千5百万円(前期比26.3%減)となりました。また、工事関係の受注高の工事別比率は、土木関連41.5%、建築関連58.5%であり、発注者別比率では、官公庁工事52.7%、民間工事47.3%であります。

売上高は、土木関連98億7千9百万円(前期比1.1%増)、建築関連137億7千万円(前期比3.5%減)、兼業事業4億6千8百万円(前期比11.7%減)となり、合計で前期と比べ4億5千5百万円減少し241億1千8百万円(前期比1.9%減)となりました。また、工事関係の売上高の工事別比率は、土木関連41.8%、建築関連58.2%であり、発注者別比率では、官公庁工事54.5%、民間工事45.5%であります。

繰越高は、土木関連129億4千7百万円(前期比2.5%減)、建築関連116億4千3百万円(前期比2.6%減)となり、合計で前期と比べ6億4千2百万円減少し245億9千万円(前期比2.5%減)となりました。また、繰越高の工事別比率は、土木関連52.7%、建築関連47.3%であり、発注者別比率では、官公庁工事78.8%、民間工事21.2%であります。

営業利益は、連結と同様の理由により、前期に比べ1億9千8百万円増加し9億6千4百万円(前期比26.0%増)となりました。

経常利益は、前期に比べ1億9千3百万円増加し10億6千1百万円(前期比22.3%増)となりました。

当期純利益は、繰延税金資産の取崩による法人税等調整額1億2千4百万円の計上等により、前期に比べ1億5千万円減少し8億7千9百万円(前期比14.6%減)となりました。

セグメントの連結業績を示すと、次のとおりであります。

(土木関連)

土木関連の受注高は、前期に比べ38億1千4百万円減少し106億5千3百万円（前期比26.4%減）となりました。売上高は、前期に比べ3百万円増加し110億1千7百万円（前期比0.0%増）となり、売上総利益は、前期に比べ2億3千6百万円増加し9億3千8百万円（前期比33.8%増）となりました。

(建築関連)

建築関連の受注高は、前期に比べ46億8千2百万円減少し177億4千3百万円（前期比20.9%減）となりました。売上高は、前期に比べ11億8千8百万円増加し187億8千9百万円（前期比6.8%増）となり、売上総利益は、前期に比べ1億4千万円増加し17億6千2百万円（前期比8.7%増）となりました。

(兼業事業)

兼業事業の受注高は、前期に比べ1億8百万円減少し4億1千7百万円（前期比20.6%減）となりました。売上高は、前期に比べ1億8百万円減少し4億1千7百万円（前期比20.6%減）となり、売上総利益は、前期に比べ7千6百万円減少し1億9千2百万円（前期比28.3%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

[資産]

当連結会計年度末の総資産は、現金預金の増加、完成工事未収入金の減少等により、前連結会計年度末に比べ18億1千万円増加し249億7千4百万円（前期比7.8%増）となりました。

[負債]

当連結会計年度末の負債総額は、支払手形及び工事未払金の増加、未成工事受入金の減少等により、前連結会計年度末に比べ9億4千2百万円増加し121億2千万円（前期比8.4%増）となりました。

[純資産]

当連結会計年度末の純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益10億7千万円を計上したこと等により、前連結会計年度末に比べ8億6千8百万円増加し128億5千4百万円（前期比7.2%増）となりました。

自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ0.2ポイント減少し51.5%となっております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における「現金及び現金同等物期末残高」は、前連結会計年度末に比べ20億8千3百万円増加し86億6千6百万円（前期比31.6%増）となりました。

各キャッシュ・フローの状況等につきましては次のとおりであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動の結果得られた資金は、24億9千7百万円（前期比44.2%増）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益14億6千6百万円及び仕入債務の増加14億8千7百万円等によるものであります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動の結果使用した資金は、前期に比べ1千万円減少し1億6千5百万円（前期比5.7%減）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得によるものであります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動の使用した資金は、前期に比べ1億6千4百万円増加し2億4千8百万円（前期比195.3%増）となりました。

これは主に、社債の発行・償還、借入金の返済及び配当金の支払によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響懸念があるものの、雇用・所得環境の改善が続かなかで、各種政策の効果により、景気は緩やかに回復することが期待されます。

建設業界におきましては、公共投資は高水準を維持し、民間設備投資も企業収益の改善を背景に堅調に推移していくことが見込まれるものの、労務・原材料価格の上昇懸念などにより、不透明な状況が続くものと予測されます。

こうした状況下、当社グループは今後更に経営資源を集中し、人材の確保・育成の強化を図り、直面する厳しい事業環境にグループ一丸となって対応し利益の向上に邁進してまいります。また、顧客、株主および地域の皆様からの信頼と満足に応える企業を目指した「中期経営計画（2016～2018）」の確実な遂行に最大限の努力をしております。

なお、平成31年3月期の連結・個別の業績予想につきましては、下記のとおり予想しております。

〔連結業績予想〕

(単位：百万円)

	通 期			第2四半期連結累計期間		
	31/3期予想	30/3期実績	増減率 (%)	31/3期予想	30/3期実績	増減率 (%)
売上高	31,200	30,224	3.2	13,500	12,489	8.1
営業利益	1,000	1,450	△31.0	110	234	△53.0
経常利益	1,000	1,463	△31.6	140	249	△43.8
親会社株主に帰属する当期 (四半期)純利益	860	1,070	△19.6	70	167	△58.1
1株当たり当期 (四半期)純利益(円)	55.46	69.03	—	4.51	10.82	—
受注高	31,200	28,814	8.3	14,900	18,827	△20.9

〔個別業績予想〕

(単位：百万円)

	通 期			第2四半期累計期間		
	31/3期予想	30/3期実績	増減率 (%)	31/3期予想	30/3期実績	増減率 (%)
売上高	26,500	24,118	9.9	11,200	9,345	19.9
経常利益	800	1,061	△24.6	160	157	1.9
当期(四半期)純利益	750	879	△14.7	110	136	△19.1
1株当たり当期 (四半期)純利益(円)	48.36	56.74	—	7.09	8.78	—
受注高	26,000	23,475	10.8	12,900	15,997	△19.4

(注) 1株当たり当期(四半期)純利益の予想数値については、平成30年3月31日現在の発行済株式数等にて算出しております。

※上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	6,743	8,827
受取手形	265	325
完成工事未収入金	9,991	9,752
売掛金	197	91
未成工事支出金	42	31
材料貯蔵品	73	69
未収入金	520	654
繰延税金資産	229	218
その他	42	44
貸倒引当金	△11	△13
流動資産合計	18,094	20,000
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,147	4,177
減価償却累計額	△2,975	△3,031
建物及び構築物(純額)	1,171	1,146
機械装置及び運搬具	322	328
減価償却累計額	△278	△289
機械装置及び運搬具(純額)	44	39
工具、器具及び備品	278	272
減価償却累計額	△237	△233
工具、器具及び備品(純額)	40	38
土地	2,909	2,984
その他	188	166
減価償却累計額	△89	△73
その他(純額)	99	92
有形固定資産合計	4,265	4,301
無形固定資産		
ソフトウェア	2	4
電話加入権	31	31
その他	12	9
無形固定資産合計	46	45
投資その他の資産		
投資有価証券	349	369
破産更生債権等	405	404
繰延税金資産	351	204
その他	57	53
貸倒引当金	△405	△404
投資その他の資産合計	757	627
固定資産合計	5,069	4,974
資産合計	23,163	24,974

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,920	3,149
工事未払金	4,564	4,881
買掛金	131	102
短期借入金	566	382
1年内償還予定の社債	100	100
未払金	198	168
未払法人税等	180	184
未成工事受入金	1,294	633
未払消費税等	102	82
完成工事補償引当金	38	33
賞与引当金	380	395
役員賞与引当金	13	13
工事損失引当金	170	212
債務保証損失引当金	107	101
その他	261	456
流動負債合計	10,029	10,896
固定負債		
社債	450	550
長期借入金	-	52
長期未払金	65	5
再評価に係る繰延税金負債	443	443
退職給付に係る負債	101	98
その他	88	73
固定負債合計	1,148	1,223
負債合計	11,178	12,120
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,886	1,886
資本剰余金	2,048	2,048
利益剰余金	7,092	7,961
自己株式	△5	△5
株主資本合計	11,020	11,889
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1	1
土地再評価差額金	962	962
その他の包括利益累計額合計	964	964
純資産合計	11,985	12,854
負債純資産合計	23,163	24,974

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高		
完成工事高	28,614	29,806
兼業事業売上高	526	417
売上高合計	29,140	30,224
売上原価		
完成工事原価	26,290	27,105
兼業事業売上原価	347	312
売上原価合計	26,638	27,418
売上総利益		
完成工事総利益	2,323	2,701
兼業事業総利益	178	105
売上総利益合計	2,502	2,806
販売費及び一般管理費	1,404	1,355
営業利益	1,097	1,450
営業外収益		
受取利息及び配当金	1	1
貸倒引当金戻入額	11	8
保険配当金	4	4
不動産賃貸料	5	5
その他	6	10
営業外収益合計	28	30
営業外費用		
支払利息	15	10
社債発行費	15	4
その他	0	2
営業外費用合計	31	17
経常利益	1,095	1,463
特別利益		
固定資産売却益	0	3
債務保証損失引当金戻入額	2	-
特別利益合計	3	3
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前当期純利益	1,098	1,466
法人税、住民税及び事業税	186	238
法人税等調整額	△354	157
法人税等合計	△168	396
当期純利益	1,266	1,070
親会社株主に帰属する当期純利益	1,266	1,070

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	1,266	1,070
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	0
その他の包括利益合計	0	0
包括利益	1,267	1,070
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,267	1,070

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,886	2,048	6,027	△5	9,955
当期変動額					
剰余金の配当			△201		△201
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,266		1,266
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,064	△0	1,064
当期末残高	1,886	2,048	7,092	△5	11,020

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1	962	964	—	10,920
当期変動額					
剰余金の配当					△201
親会社株主に帰属する 当期純利益					1,266
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	0		0		0
当期変動額合計	0	—	0	—	1,065
当期末残高	1	962	964	—	11,985

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,886	2,048	7,092	△5	11,020
当期変動額					
剰余金の配当			△201		△201
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,070		1,070
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	868	△0	868
当期末残高	1,886	2,048	7,961	△5	11,889

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1	962	964	—	11,985
当期変動額					
剰余金の配当					△201
親会社株主に帰属する 当期純利益					1,070
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	0		0		0
当期変動額合計	0	—	0	—	868
当期末残高	1	962	964	—	12,854

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,098	1,466
減価償却費	130	121
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7	0
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	0	△5
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1	15
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△0	△0
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	170	42
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	△6	△6
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	3	△2
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	5	1
受取利息及び受取配当金	△1	△1
支払利息	15	10
社債発行費	15	4
売上債権の増減額 (△は増加)	743	285
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△35	11
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△7	3
仕入債務の増減額 (△は減少)	△58	1,487
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	147	△660
その他	△404	△49
小計	1,811	2,724
利息及び配当金の受取額	0	1
利息の支払額	△14	△10
法人税等の支払額	△66	△217
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,731	2,497
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△0	-
有形固定資産の取得による支出	△82	△137
有形固定資産の売却による収入	0	4
その他	△93	△32
投資活動によるキャッシュ・フロー	△175	△165
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△350	△200
長期借入れによる収入	-	100
長期借入金の返済による支出	△32	△32
社債の発行による収入	584	195
社債の償還による支出	△50	△100
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△200	△201
その他	△36	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー	△84	△248
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,471	2,083
現金及び現金同等物の期首残高	5,111	6,583
現金及び現金同等物の期末残高	6,583	8,666

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は本社に土木・建築別の事業本部を置き、国内各支店等の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

また、経営管理を充実させる観点から、管理体制は「土木関連」、「建築関連」及び「兼業事業」の3つの区分としております。

なお、「土木関連」は土木工事全般、「建築関連」は建築工事全般、「兼業事業」はアスファルト合材の販売などを行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、売上総利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注1)	連結損益計算書 計上額(注2)
	土木関連	建築関連	兼業事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	11,013	17,600	526	29,140	29,140	—	29,140
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	264	264	264	△264	—
計	11,013	17,600	790	29,404	29,404	△264	29,140
セグメント利益	701	1,622	268	2,592	2,592	△89	2,502
その他の項目 減価償却費	—	—	44	44	44	—	44

(注)1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去89百万円であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の売上総利益と差異調整を行っております。

3. 当社グループは、報告セグメントに資産を配分しておりません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注1)	連結損益計算書 計上額(注2)
	土木関連	建築関連	兼業事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	11,017	18,789	417	30,224	30,224	—	30,224
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	315	315	315	△315	—
計	11,017	18,789	733	30,540	30,540	△315	30,224
セグメント利益	938	1,762	192	2,893	2,893	△87	2,806
その他の項目 減価償却費	—	—	36	36	36	—	36

(注)1.セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去87百万円であります。

2.セグメント利益は、連結損益計算書の売上総利益と差異調整を行っております。

3.当社グループは、報告セグメントに資産を配分しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	772.87円	828.91円
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	11,985百万円	12,854百万円
普通株式に係る純資産額	11,985百万円	12,854百万円
差額の主な内訳		
非支配株主持分	一百万円	一百万円
普通株式の発行済株式数	15,521千株	15,521千株
普通株式の自己株式数	13千株	13千株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	15,507千株	15,507千株

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	81.67円	69.03円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益金額	1,266百万円	1,070百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円	一百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額	1,266百万円	1,070百万円
普通株式の期中平均株式数	15,507千株	15,507千株

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	4,871	6,772
受取手形	59	185
完成工事未収入金	9,173	8,665
売掛金	195	98
未成工事支出金	39	34
材料貯蔵品	18	17
前払費用	12	12
未収入金	553	725
繰延税金資産	198	193
その他	3	0
貸倒引当金	△9	△8
流動資産合計	15,114	16,697
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,878	3,899
減価償却累計額	△2,745	△2,809
建物(純額)	1,132	1,090
構築物	161	170
減価償却累計額	△145	△135
構築物(純額)	15	34
機械及び装置	237	240
減価償却累計額	△217	△221
機械及び装置(純額)	20	18
工具、器具及び備品	176	170
減価償却累計額	△137	△132
工具、器具及び備品(純額)	39	38
土地	2,743	2,818
その他	46	22
減価償却累計額	△29	△10
その他(純額)	17	12
有形固定資産合計	3,968	4,012
無形固定資産		
ソフトウェア	1	3
電話加入権	29	29
その他	7	5
無形固定資産合計	38	38

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	347	367
関係会社株式	657	657
破産更生債権等	404	402
長期前払費用	1	0
繰延税金資産	252	132
その他	31	33
貸倒引当金	△404	△402
投資その他の資産合計	1,290	1,190
固定資産合計	5,297	5,242
資産合計	20,412	21,939
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,896	3,119
工事未払金	3,747	3,898
買掛金	114	84
短期借入金	566	382
1年内償還予定の社債	100	100
未払金	151	126
未払費用	74	76
未払法人税等	161	140
未成工事受入金	1,076	545
未払消費税等	84	46
預り金	7	7
完成工事補償引当金	37	31
賞与引当金	333	339
役員賞与引当金	13	13
工事損失引当金	170	212
債務保証損失引当金	107	101
その他	142	322
流動負債合計	8,784	9,548
固定負債		
社債	450	550
長期借入金	-	52
長期未払金	65	5
再評価に係る繰延税金負債	443	443
その他	17	10
固定負債合計	976	1,061
負債合計	9,760	10,609

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,886	1,886
資本剰余金		
資本準備金	1,940	1,940
その他資本剰余金	65	65
資本剰余金合計	2,005	2,005
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	5,800	6,478
利益剰余金合計	5,800	6,478
自己株式	△5	△5
株主資本合計	9,686	10,364
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1	1
土地再評価差額金	962	962
評価・換算差額等合計	964	964
純資産合計	10,651	11,329
負債純資産合計	20,412	21,939

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高		
完成工事高	24,043	23,649
兼業事業売上高	530	468
売上高合計	24,573	24,118
売上原価		
完成工事原価	22,381	21,740
兼業事業売上原価	336	350
売上原価合計	22,718	22,090
売上総利益		
完成工事総利益	1,661	1,908
兼業事業総利益	193	118
売上総利益合計	1,855	2,027
販売費及び一般管理費		
役員報酬	35	35
役員賞与引当金繰入額	13	13
従業員給料手当	412	420
賞与引当金繰入額	70	68
退職給付費用	14	13
法定福利費	89	73
福利厚生費	26	27
修繕維持費	21	10
事務用品費	18	21
通信交通費	40	38
動力用水光熱費	37	35
広告宣伝費	1	1
交際費	4	4
寄付金	2	0
地代家賃	37	36
減価償却費	80	78
租税公課	82	87
雑費	100	96
販売費及び一般管理費合計	1,089	1,062
営業利益	766	964
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	86	66
貸倒引当金戻入額	9	7
不動産賃貸料	24	24
雑収入	9	8
営業外収益合計	130	109
営業外費用		
支払利息	13	9
社債発行費	15	4
雑損失	0	0
営業外費用合計	28	13
経常利益	867	1,061

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
特別利益		
債務保証損失引当金戻入額	2	-
特別利益合計	2	-
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税引前当期純利益	869	1,060
法人税、住民税及び事業税	75	56
法人税等調整額	△235	124
法人税等合計	△160	180
当期純利益	1,030	879

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,886	1,940	65	2,005	4,971	4,971
当期変動額						
剰余金の配当					△201	△201
当期純利益					1,030	1,030
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	829	829
当期末残高	1,886	1,940	65	2,005	5,800	5,800

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△5	8,857	1	962	964	9,821
当期変動額						
剰余金の配当		△201				△201
当期純利益		1,030				1,030
自己株式の取得	△0	△0				△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			0		0	0
当期変動額合計	△0	829	0	—	0	829
当期末残高	△5	9,686	1	962	964	10,651

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,886	1,940	65	2,005	5,800	5,800
当期変動額						
剰余金の配当					△201	△201
当期純利益					879	879
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	678	678
当期末残高	1,886	1,940	65	2,005	6,478	6,478

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△5	9,686	1	962	964	10,651
当期変動額						
剰余金の配当		△201				△201
当期純利益		879				879
自己株式の取得	△0	△0				△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			0		0	0
当期変動額合計	△0	678	0	—	0	678
当期末残高	△5	10,364	1	962	964	11,329

5. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

連結 : 受注・完成・繰越工事高及び兼業事業比較

連 結		平成29年3月期 前連結会計年度		平成30年3月期 当連結会計年度		増減金額	前 期 比
		金 額	構成比	金 額	構成比		
工 事 関 係		百万円	%	百万円	%	百万円	%
受注 工事高	土木関連	14,467	39.2	10,653	37.5	△ 3,814	△ 26.4
	建築関連	22,426	60.8	17,743	62.5	△ 4,682	△ 20.9
	合計	36,893	100.0	28,396	100.0	△ 8,496	△ 23.0
完成 工事高	土木関連	11,013	38.5	11,017	37.0	3	0.0
	建築関連	17,600	61.5	18,789	63.0	1,188	6.8
	合計	28,614	100.0	29,806	100.0	1,192	4.2
繰越 工事高	土木関連	13,423	49.9	13,059	51.2	△ 363	△ 2.7
	建築関連	13,490	50.1	12,443	48.8	△ 1,046	△ 7.8
	合計	26,913	100.0	25,503	100.0	△ 1,409	△ 5.2
兼 業 事 業		百万円		百万円		百万円	%
受 注 高		526		417		△ 108	△ 20.6
完 成 高		526		417		△ 108	△ 20.6
合 計		百万円		百万円		百万円	%
受 注 高		37,419		28,814		△ 8,605	△ 23.0
完 成 高		29,140		30,224		1,084	3.7
繰 越 高		26,913		25,503		△ 1,409	△ 5.2

個別 : 受注・完成・繰越工事高及び兼業事業比較

個 別		平成29年3月期 前事業年度		平成30年3月期 当事業年度		増減金額	前 期 比	
		金 額	構成比	金 額	構成比			
工 事 関 係		百万円	%	百万円	%	百万円	%	
受注 工事高	土木関連	官庁	11,162		8,238		△ 2,923	△ 26.2
		民間	2,115		1,308		△ 806	△ 38.1
		合計	13,277	42.4	9,547	41.5	△ 3,730	△ 28.1
	建築関連	官庁	9,745		3,874		△ 5,871	△ 60.2
		民間	8,310		9,584		1,274	15.3
		合計	18,056	57.6	13,459	58.5	△ 4,597	△ 25.5
	合計	官庁	20,908	66.7	12,113	52.7	△ 8,794	△ 42.1
		民間	10,426	33.3	10,893	47.3	467	4.5
		合計	31,334	100.0	23,006	100.0	△ 8,327	△ 26.6
完成 工事高	土木関連	官庁	7,199		8,184		985	13.7
		民間	2,567		1,694		△ 873	△ 34.0
		合計	9,767	40.6	9,879	41.8	111	1.1
	建築関連	官庁	5,150		4,712		△ 437	△ 8.5
		民間	9,125		9,057		△ 68	△ 0.7
		合計	14,275	59.4	13,770	58.2	△ 505	△ 3.5
	合計	官庁	12,350	51.4	12,897	54.5	547	4.4
		民間	11,693	48.6	10,751	45.5	△ 941	△ 8.1
		合計	24,043	100.0	23,649	100.0	△ 393	△ 1.6
繰越 工事高	土木関連	官庁	11,877		11,931		54	0.5
		民間	1,402		1,016		△ 386	△ 27.5
		合計	13,279	52.6	12,947	52.7	△ 331	△ 2.5
	建築関連	官庁	8,286		7,448		△ 838	△ 10.1
		民間	3,667		4,195		527	14.4
		合計	11,954	47.4	11,643	47.3	△ 310	△ 2.6
	合計	官庁	20,163	79.9	19,379	78.8	△ 784	△ 3.9
		民間	5,069	20.1	5,211	21.2	141	2.8
		合計	25,233	100.0	24,590	100.0	△ 642	△ 2.5
兼 業 事 業		百万円		百万円		百万円	%	
受 注 高		530		468		△ 62	△ 11.7	
完 成 高		530		468		△ 62	△ 11.7	
合 計		百万円		百万円		百万円	%	
受 注 高		31,864		23,475		△ 8,389	△ 26.3	
完 成 高		24,573		24,118		△ 455	△ 1.9	
繰 越 高		25,233		24,590		△ 642	△ 2.5	

(2) 役員の変動

(取締役)

(1) 新任取締役候補者 (平成30年6月26日開催予定の定時株主総会において選任の予定)

(新役職予定)	(氏名)	(現役職名)
取締役 建築本部長	土屋 三幸	執行役員 建築本部統括部長
取締役 営業本部長	赤石 和弘	執行役員 栃木支店長
取締役 土木本部長	星野 克行	執行役員 土木本部統括部長
取締役 (社外)	富岡 政明	

(2) 退任予定取締役 (平成30年6月26日開催予定の定時株主総会をもって退任の予定)

(新役職予定)	(氏名)	(現役職名)
退任	荒木 徹	代表取締役社長
顧問	黒岩 典之	取締役 営業本部長
顧問	柳下 憲司	取締役 建築本部長

(3) 役職の変動 (平成30年6月26日開催予定の定時株主総会終了後の取締役会において選任の予定)

(新役職予定)	(氏名)	(現役職名)
代表取締役社長	大沢 智	取締役 土木本部長
取締役 営業本部首都圏担当	多田 満之	取締役 営業本部副本部長

(監査役)

(1) 新任監査役候補者 (平成30年6月26日開催予定の定時株主総会において選任の予定)

(新役職予定)	(氏名)	(現役職名)
監査役(社外)	増田 順一	仮監査役 (社外)

(執行役員)

(1) 新任執行役員候補者 (平成30年6月26日就任予定)

(新役職予定)	(氏名)	(現役職名)
執行役員 本店長	大澤 幸雄	本店長
執行役員 建築本部統括部長	吉井 研治	建築本部工事次長

(2) 退任予定執行役員 (平成30年6月26日退任予定)

(新役職予定)	(氏名)	(現役職名)
取締役 建築本部長	土屋 三幸	執行役員 建築本部統括部長
取締役 営業本部長	赤石 和弘	執行役員 栃木支店長
取締役 土木本部長	星野 克行	執行役員 土木本部統括部長

(3) 役職の変動 (平成30年6月26日就任予定)

(新役職予定)	(氏名)	(現役職名)
執行役員 土木本部統括部長	中島 克仁	執行役員 土木本部工事部第一工事部長

【ご参考】（平成30年6月26日開催予定の定時株主総会日以降の体制）

（取締役）

役名・職名	(氏名)
代表取締役社長	大沢 智
取締役 建築本部長	土屋 三幸
取締役 管理本部長	中村 和夫
取締役 営業本部長	赤石 和弘
取締役 土木本部長	星野 克行
取締役 営業本部首都圏担当	多田 満之
取締役 (社外)	林 章
取締役 (社外)	富岡 政明

（監査役）

役名・職名	(氏名)
監査役 (常勤)	荒井 清彦
監査役	関口 卓男
監査役 (社外)	丸山 和貴
監査役 (社外)	増田 順一

（執行役員）

役名・職名	(氏名)
執行役員 建築本部首都圏建築部長	神宮 好文
執行役員 建築本部設備部長	松崎 尚一
執行役員 土木本部首都圏土木部長	能野 浩二
執行役員 さいたま支店長	中村 賢市
執行役員 建築本部首都圏建築部工事部長	中尾 信芳
執行役員 東京支店長	狩野 純公
執行役員 土木本部統括部長	中島 克仁
執行役員 本店長	大澤 幸雄
執行役員 建築本部統括部長	吉井 研治